

令和2年度 基本評価調書

| | | | | | | | |
|------|-------------------|------|----------------------|-------|-----------------|---------|----------------|
| 施策名 | 食関連産業の振興 | 所管部局 | 経済部 | 作成責任者 | 経済部食産業振興監 谷岡 俊則 | 施策コード | 05 — 01 |
| 総合評価 | 効果的な取組を検討して引き続き推進 | 照会先 | 食関連産業室輸出振興係（内26-266） | 関係課 | 食関連産業室 | 政策体系コード | 2(2)A 2(2)B |

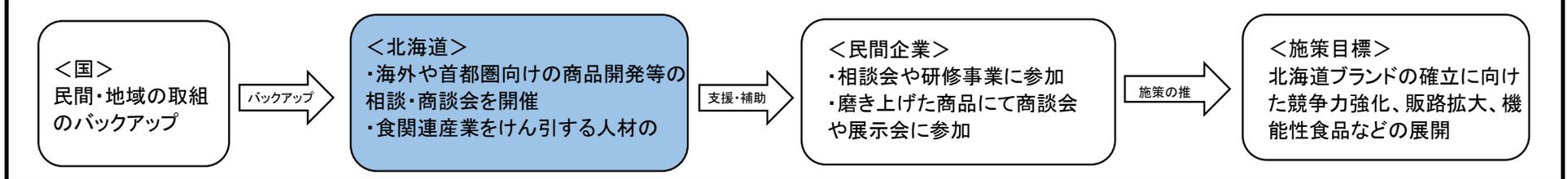
Plan（目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1）

1 目標等の設定

| 現状と課題 | 施策目標 | 施策の予算額(千円) | |
|--|--|------------|---------|
| <p>・本道の食品工業は、平成29年の製造品出荷額が23,985億円(全国シェア6.2%)で全国1位であり、製造業全体の39.1%を占め、地域の経済や雇用を支える重要な産業として発展しているが、素材提供型の色合いが強く、付加価値額は6,774億円で全国5位、付加価値率は28.2%で全国の33.6%と比較して5.4ポイント低い。</p> <p>・国内の食市場は、人口減少や高齢化の進行などにより縮小傾向にあるとともに、食品の安全性・環境への関心の高まりや激しい市場競争、地域間競争、TPP協定交渉の合意などにより、その取り巻く環境は大きく変化している。</p> <p>・マーケットニーズ等に対応した製品開発や既存製品の磨き上げなどにより付加価値をより高めていくとともに、国内はもとより、今後、経済発展や人口増加などにより市場拡大が見込まれるアジアを中心とした海外への販路開拓を進めることが必要である。</p> | <p>・産学官金のオール北海道体制による食クラスター活動を中心に、マーケティング力に優れた人材の育成や付加価値の高い商品の発掘・磨き上げなど、北海道ブランドの確立に向けた競争力強化や、国内外に向けた道産食品の販路拡大、機能性食品など今後成長が期待される分野への集中的な展開、フード特区の活用などにより、食の関連産業の集積を図り総合産業群を形成する。</p> | H30 | 357,664 |
| | | R1 | 280,854 |
| | | R2 | 287,696 |

| 項目 | 政策体系 | 国の役割・取組等 | 道の役割・取組等 | 市町村の役割・取組等 | 民間等の役割・取組等 |
|----|----------------|------------------|--|------------|---|
| | 2(2)A 2(2)B | ・民間や地域の取組のバックアップ | <ul style="list-style-type: none"> ・地域における企業や団体など関係者との連携体制や推進体制の構築 ・食品業界団体等に関する情報収集、提供等 ・食品製造業を支える人材、マーケティング人材の育成 ・フード特区の取組の推進、特区制度の活用を検討 ・食クラスター連携協議体の運営支援 ・食品加工研究センターや地域食品加工技術センターによる研究開発支援 ・北海道食品機能性表示制度(ヘルシーDo)を活用した食の高付加価値化の推進 | | <ul style="list-style-type: none"> ・道内事業所向け商談会や首都圏等でのアップ層向け商品磨き上げ相談会を開催 ・マーケティングや生産管理の専門家による相談会を開催し、磨き上げた商品について展示会に出展 |

施策のイメージ



令和2年度 基本評価調書

| | | | |
|-----|----------|-------|---------|
| 施策名 | 食関連産業の振興 | 施策コード | 05 — 01 |
|-----|----------|-------|---------|

| | |
|--------------------------------|-----------------|
| Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価 |
|--------------------------------|-----------------|

今年度の取組

1-2 取組の結果

| 政策体系及び関連計画等 | 今年度の取組 | 実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等 | 道民ニーズを踏まえた対応 |
|--|--|--|--|
| 2(2)A 2(2)B 【創生】 A3111 A3112 A3113 A3121 A3122 【強靱化】 B4221 【公約】 C0003 C0102 C0109 C0110 C0111 C0112 C0113 | ◎食クラスター活動を本格展開させるため、道内の関係機関で構成される「食クラスター連携協議体」の運営等を通じて、道産食品の販路拡大や商品開発に向けた支援を行う。 ◎地域資源を有効活用した食品開発・販売に取り組むマーケティング人材の育成を道内各地で実施するほか、北海道ブランドとして可能性が高い道産ワインの更なる品質向上を図るため、ワイン造りに携わる者に、醸造やマーケティング手法等を習得する機会を設けるとともに、データベース構築により新規参入者等を支援する。 ◎地域の商品を発掘し、地域ブランドに選定するなど、食品製造業の販路拡大及び高付加価値化に取り組む。 ◎機能性食品など、今後成長が期待される分野への集中的な展開を実施する。 ○フード特区の活用による食の関連産業の集積を図り総合産業群を形成する。 ◎地域における食品加工技術の高度化に向けた研究開発・技術支援を促進する。 ○地域食品加工技術センターの試験研究や技術指導事業などを支援する。 ○食品工場等における省エネや食品ロス削減対策等の取組実態や課題等を調査し、北海道の食品産業におけるエネルギー削減対策と競争力の強化を図る。 | ◎令和元年度において、食クラスター連携協議体を通じて、販路拡大案件(29件)と商品開発案件(20件)を支援した。 ◎令和元年度において、30名の受講生を対象に、「食クラスター地域フード塾」を開催し、高度なマーケティング力を有する食のキーパーソンを育成することにより、地域における魅力ある商品づくりの実績が進むとともに新たな商品開発やコラボ商品の開発が図られた。 ◎北海道内でワイン造りに携わる者に対し、栽培・醸造技術やマーケティングノウハウのレベルアップにつながる「北海道ワインアカデミー」を開催した。また、新規参入者等支援のためのデータベース構築に向けた会議を開催した。 ◎令和元年度において、道内食品製造業の販路拡大及び高付加価値化を図るため、地域の商品を発掘し、首都圏等のアッパー層に向けた商品として磨き上げを行う個別相談会・商談会を道内6か所で開催したほか、民間企業が首都圏及び関西圏において開催する商談会と連携して、首都圏等向けの磨き上げを行う個別相談会を開催するとともに、北のハイグレード食品を選定した。 令和元年度において、北海道食品機能性表示制度(ヘルシーDo)を中心とした機能性食品の普及開発を目的として、展示会への出展、セミナーの開催、企業等の面談訪問を行った。 また、研究開発に当たり、行程上必須であるヒト介入試験のためには、被験ボランティアの募集が必要となることから、健康セミナーを実施し、同会場で募集することで、被験ボランティア数の増加につなげた。 食品製造事業所等の省エネ・食品ロス削減活動の中心的役割を担う人材を育成する研修会を実施。(札幌、旭川、帯広、函館の4会場にて各2回実施(R2.7~R210)) ≪新型コロナウイルス感染症の影響等≫ ・令和2年度「食クラスター地域フード塾」において、一部研修について東京開催を予定していたが、道内開催へと変更した。 ・ワインの首都圏等プロモーション事業の一部延期(ウポポイ、ワインのタベ) | ・受講生へのアンケートや、修了生からの聞き取りを参考に、研修内容を検討している。 |
| 2(2)A 2(2)B | 【国費予算の提案・要望】 ・庁内各部と連携・調整の上、「国の背策及び予算に関する提案・要望」などを取りまとめ、適切な時期に中央要請等を実施 | 【国費予算の提案・要望】 ・庁内各部と連携・調整の上、「国の背策及び予算に関する提案・要望」などを取りまとめ、適切な時期に中央要請等を実施(R1.6) | |
| | | | |
| | | | |

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

| 連携種別 (政策体系) | 連携内容 | 連携先 | | 取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響 |
|----------------|---|--------------|--------------------------|--|
| | | 施策コード | 関係部・関係課 | |
| 施策・部局 2(2)B | 保健福祉部や農政部、水産林務部と連携して、食品衛生対策や農産物、水産物などの競争力強化を推進 | 0410 | 保健福祉部健康安全局食品衛生課 | <ul style="list-style-type: none"> 保健福祉部や農政部等と事業者のHACCPの取得に向けた支援について意見交換を行った。 道産食材PRイベント等の実施にあたり、農政部等と連携して取組を実施した。 |
| | | 0704 | 水産林務部水産局水産経営課 | |
| | | 0502 0503 | 経済部食関連産業室 | |
| | | 0601 | 農政部食品政策課、農産振興課、畜産振興課、農政課 | |
| 施策・部局 — | 「北海道バイオリディング・プロジェクト」の推進に向け、「ヘルスイノベーション拠点」の形成や新産業創出を先導する「北海道バイオリディング・プロジェクト」を推進する。 | 0513 | 経済部科学技術振興室 | 北大リサーチ&ビジネスセミナー(R1.11 東京)や、道外展示会における道外企業との個別面談の際に、本道の豊富で良質な食資源やヘルシーDoiについて、情報提供を行った。 |
| | | 0511 | 経済部産業振興課 | |
| 施策・部局 — | エゾシカ肉の販路拡大のため、道内外で行われる商品展示会等を利用し、エゾシカ肉製品のPRを行う。 | 0302 | 環境生活部 自然環境課 | <p>令和元年6月にロイトン札幌で開催した北海道産品取引商談会において、来場者に自然環境課が作成したパンフレットを配布した。</p> <p>《新型コロナウイルス感染症の影響等》</p> <p>令和2年6月に開催を予定していた北海道産品取引商談会(札幌)が新型コロナウイルス感染症の影響により中止。</p> |
| | | | | |
| 施策・部局 — | <ul style="list-style-type: none"> 「食と観光」の促進のための連携会議を通じて、食と観光が連携した施策を効果的に推進する。 北海道の物産と観光展やどさんこプラザを通じ、食の販路拡大や観光客誘致に向けた施策が互いに相乗効果を発揮するように連携を図る。 | 0504 0505 | 経済部観光局 | <p>経済部観光局と連携し、全国26都市31会場で開催する北海道の物産と観光展において、各会場に観光コーナーの設置やオリジナルイベントの実施した。なお、6会場を観光重点会場として観光写真パネルを展示し来場者に北海道観光PRを行った。</p> |
| | | | | |
| 地域・民間 | フード特区の取組については、指定自治体などとの連携を図りながら食の国際競争力の強化に向けた施策の推進を図る。 | | 札幌市、江別市、函館市、帯広市、十勝18町村 | <p>令和元年度において、フード特区機構の事業として、植物工場クラスターの形成支援をはじめとした「重点プロジェクト」を中心にプロジェクトを実施した。植物工場クラスターの形成支援については、次世代施設園芸の全道的な展開を図るため、これまで得られた知見等について、イベントやフォーラム等での情報発信、施設園芸先進技術等の情報収集、研修等での普及活動等の取組を実施した。</p> |
| | | | 北海道経済連合会、フード特区機構 | |
| 地域・民間 | 包括連携協定を結んでいる企業との連携による販路拡大事業を実施。 | | サッポロビール | <p>飲食店バイヤーを対象とした「繁盛店の扉フェア」をサッポロビールと共催で開催(令和元年10月札幌、令和2年2月東京)し、道産食品の販路拡大を図った。</p> <p>《新型コロナウイルス感染症の影響等》</p> <p>令和2年10月に開催を予定していた「繁盛店の扉フェア」(札幌)が新型コロナウイルス感染症の影響により中止。</p> |
| | | | | |

令和2年度 基本評価調書

| | | | |
|-----|----------|-------|---------|
| 施策名 | 食関連産業の振興 | 施策コード | 05 — 01 |
|-----|----------|-------|---------|

| | |
|--------------------------------|-----------------|
| Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価 |
|--------------------------------|-----------------|

3 成果指標の設定

(H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

3-2 成果指標の達成度合

| 主① | 指標名 | 目標の基準 | | 今年度の目標 | | 最終目標 | | 評価年度 | H28 | H29 | H30 | 達成度合の分析ほか |
|---|-----------|-------|-------|--------|--|---------|------|-------|-------|-------|--|-----------|
| | | 基準年度 | h26 | 年度 | r2 | 最終年度 | r7 | 達成度合 | D | D | D | |
| 製造業の付加価値生産性(万円)(暦年) 【指標の説明】 製造業の従事者1人当たりの付加価値額(生産額から原材料使用料等や減価償却費などを控除した額) 【アウトカム指標】 総合計画における政策の方向性「本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造」の観点から指標として設定。 | 基準年度 | h26 | 年度 | r2 | 最終年度 | r7 | 達成度合 | D | D | D | ・最新の実績はH30年の統計の数値。 ・H26と比較して従業者数が約3千人増加、付加価値額が2,590億円増加し、付加価値生産性は23万円の増加。 ・付加価値額についてはH29に対し4.3%の増加となっている。 【内的要因】 ・目標達成のためブランド化に向けた取組等を行っており、引き続き、付加価値向上に努める。 【外的要因】 特になし | |
| | 基準値 | 870 | 目標値 | 1,280 | 最終目標値 | 1,280 | 年度 | h30 | r1 | 進捗率 | | |
| | 根拠計画 | | 政策体系 | 増減方向 | 達成率の算式 | | 目標値 | 1,116 | 1,198 | 1,280 | | |
| | 北海道総合計画 | | 2(2)A | 増加 | $\frac{(\text{実績値}-\text{基準値})}{(\text{目標値}-\text{基準値})} \times 100$ | | 実績値 | 968 | 991 | 991 | | |
| | 北海道総合計画 | | 2(2)A | 増加 | $\frac{(\text{実績値}-\text{基準値})}{(\text{目標値}-\text{基準値})} \times 100$ | | 達成率 | 39.8% | 36.9% | 77.4% | | |
| 主② | 指標名 | 目標の基準 | | 今年度の目標 | | 最終目標 | | 評価年度 | H28 | H29 | H30 | 達成度合の分析ほか |
| 食品工業の付加価値額(億円)(暦年) 【指標の説明】 北海道における食品工業の付加価値額(工業統計から算出) 【アウトカム指標】 総合計画における政策の方向性「本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造」の観点から指標として設定。 | 基準年度 | h26 | 年度 | r2 | 最終年度 | r7 | 達成度合 | A | A | B | ・最新の実績はH30年の統計の数値。 ・H31年度に最終目標を達成しているため、目標値を引き上げた。 【内的要因】 昨年度目標値を引き上げたため達成度合は下がったが、ほぼ目標を達成しており、引き続き付加価値向上に向けた取組を進める。 【外的要因】 特になし | |
| | 基準値 | 5,748 | 目標値 | 6,979 | 最終目標値 | 7,200以上 | 年度 | h30 | r1 | 進捗率 | | |
| | 根拠計画 | | 政策体系 | 増減方向 | 達成率の算式 | | 目標値 | 6,842 | 6,910 | 7,200 | | |
| | 北海道総合計画 | | 2(2)B | 増加 | $\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100$ | | 実績値 | 6,730 | - | 6,730 | | |
| | 北海道総合計画 | | 2(2)B | 増加 | $\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100$ | | 達成率 | 98.4% | - | 93.5% | | |
| 関① | 指標名 | 目標の基準 | | 今年度の目標 | | 最終目標 | | 評価年度 | H29 | H30 | R1 | 達成度合の分析ほか |
| ヘルシーDo累計認定件数(品目) 【指標の説明】 北海道食品機能性表示制度(ヘルシーDo)の認定を受けた件数 【アウトカム指標】 北海道創生総合戦略に基づき、「北海道ブランドの発信と道産品の販路拡大」を測る評価指標として設定。 | 基準年度 | H26 | 年度 | R2 | 最終年度 | R6 | 達成度合 | D | D | B | 【内的要因】 認定に向け、企業から道に対して問い合わせがあった際に、丁寧に回答するとともに、委託事業の中で設置している相談窓口に引継ぎを行っており、ほぼ、目標どおりの認定数を達成している。 【外的要因】 特になし | |
| | 基準値 | 43 | 目標値 | 133 | 最終目標値 | 195 | 年度 | R1 | R2 | 進捗率 | | |
| | 根拠計画 | | 政策体系 | 増減方向 | 達成率の算式 | | 目標値 | 111品目 | 133品目 | 195品目 | | |
| | 北海道創生総合戦略 | | 2(2)B | 増加 | $\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100$ | | 実績値 | 110品目 | - | 110品目 | | |
| | 北海道創生総合戦略 | | 2(2)B | 増加 | $\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100$ | | 達成率 | 99.1% | - | 56.4% | | |

| 関② 指標名 | | 目標の基準 | | 今年度の目標 | | 最終目標 | | 評価年度 | H29 | H30 | R1 | 達成度合の分析ほか |
|---|----------------------------|-------|-------|--------|---------------|---------|------|---------|---------|---------|--|-----------|
| 食クラスター地域フード塾修了生(人数) | 基準年度 | H30 | 年度 | R2 | 最終年度 | R6 | 達成度合 | - | - | A | R1年度から指標として登録 【内的要因】 食クラスター地域フード塾の過年度修了生から事業者への周知や、過去実績の評判等により安定して応募があるため、計画通りに修了生を輩出している。 | |
| | 基準値 | 28 | 目標値 | 30人 | 最終目標値 | 30人 | 年度 | R1 | R2 | 進捗率 | | |
| 【指標の説明】 食クラスター地域フード塾を修了した人数 【アウトプット指標】 北海道創生総合戦略に基づき、「食クラスター活動の展開による道産食品の高付加価値化と食産業の強靱化」を測る評価指標として設定 | 根拠計画 | | 政策体系 | 増減方向 | 達成率の算式 | | 目標値 | 30.0 | 30.0 | 30 | 【外的要因】 特になし | |
| | 北海道創生総合戦略 | | 2(2)B | 維持 | (実績値/目標値)×100 | | 実績値 | 30.0 | - | 30.0 | | |
| | | | | | | | 達成率 | 100.0% | - | 100.0% | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| 他① 指標名 | | 目標の基準 | | 今年度の目標 | | 最終目標 | | 評価年度 | H29 | H30 | R1 | 達成度合の分析ほか |
| 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替額 | 基準年度 | H28 | 年度 | R2 | 最終年度 | R3 | 達成度合 | A | A | C | 【内的要因】 特になし | |
| | 基準値 | - | 目標値 | 1730億円 | 最終目標値 | 2,600億円 | 年度 | R1 | R2 | 進捗率 | | |
| 【指標の説明】 フード特区の取組による食品の輸出増加額及び輸入代替増加額の累計 【アウトプット指標】 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特別区域計画に基づき、特区に及ぼす経済的社会的効果を測る評価指標及び数値目標として設定。 | 根拠計画 | | 政策体系 | 増減方向 | 達成率の算式 | | 目標値 | 1,030億円 | 1,730億円 | 2,600億円 | 【外的要因】 輸出の主力であるホタテ等の水産品の輸出額の大幅な落ち込みが影響し目標が未達成となった。 | |
| | 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特別区域計画 | | 2(2)B | 増加 | (実績値/目標値)×100 | | 実績値 | 905.8億円 | - | 905.8億円 | | |
| | | | | | | | 達成率 | 87.9% | - | 34.8% | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| 他② 指標名 | | 目標の基準 | | 今年度の目標 | | 最終目標 | | 評価年度 | H29 | H30 | R1 | 達成度合の分析ほか |
| 企業と一次産業との連携プロジェクト数 | 基準年度 | - | 年度 | R2 | 最終年度 | R3 | 達成度合 | C | A | C | 【内的要因】 案件候補の段階から既に連携を進めているプロジェクトに対するフォローアップに努め、プロジェクト数が16件となった。 | |
| | 基準値 | - | 目標値 | 20件 | 最終目標値 | 25件 | 年度 | R1 | R2 | 進捗率 | | |
| 【指標の説明】 企業と一次産業との連携促進による食産業の競争力強化プロジェクト数 【アウトプット指標】 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特別区域計画に基づき、特区に及ぼす経済的社会的効果を測る評価指標及び数値目標として設定。 | 根拠計画 | | 政策体系 | 増減方向 | 達成率の算式 | | 目標値 | 20件 | 20件 | 25件 | 【外的要因】 特になし | |
| | 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特別区域計画 | | 2(2)B | 増加 | (実績値/目標値)×100 | | 実績値 | 16件 | - | 16件 | | |
| | | | | | | | 達成率 | 80.0% | - | 64.0% | | |
| | | | | | | | | | | | | |

| 他③ 指標名 | 目標の基準 | | 今年度の目標 | | 最終目標 | | 評価年度 | H29 | H30 | R1 | 達成度合の分析ほか |
|--|----------------------------|------|--------|------|---------------|------|------|--------|-----|-------|---|
| | 機能性素材の新規研究開発プロジェクト数 | 基準年度 | — | 年度 | R2 | 最終年度 | R3 | 達成度合 | C | A | |
| 基準値 | | — | 目標値 | 76件 | 最終目標値 | 100件 | 年度 | R1 | R2 | 進捗率 | |
| 【指標の説明】 機能性素材に係る新たな研究開発プロジェクトの数 【アウトプット指標】 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特別区域計画に基づき、特区に及ぼす経済的社会的効果を測る評価指標及び数値目標として設定。 | 根拠計画 | | 政策体系 | 増減方向 | 達成率の算式 | | 目標値 | 20件 | 76件 | 100件 | 【内的要因】 研究開発に当たり、行程上必須であるヒト介入試験のためには、被験ボランティアの募集が必要となる。健康セミナーを実施し、同会場で募集することで、着実に被験ボランティア数を増加させることができ、目標達成につながった。 【外的要因】 特になし |
| | 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特別区域計画 | | 2(2)B | 増加 | (実績値/目標値)×100 | | 実績値 | 45件 | — | 45件 | |
| | | | | | | | 達成率 | 225.0% | — | 45.0% | |
| | | | | | | | | | | | |

| 他④ 指標名 | 目標の基準 | | 今年度の目標 | | 最終目標 | | 評価年度 | H29 | H30 | R1 | 達成度合の分析ほか |
|---|----------------------------|------|--------|------|---------------|------|------|--------|-----|--------|--|
| | 輸出に必要な国際認証・登録等数 | 基準年度 | — | 年度 | R2 | 最終年度 | R3 | 達成度合 | A | A | |
| 基準値 | | — | 目標値 | 40件 | 最終目標値 | 50件 | 年度 | R1 | R2 | 進捗率 | |
| 【指標の説明】 EU-HACCPやG-GAP等の国際認証の取得数 【アウトプット指標】 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特別区域計画に基づき、特区に及ぼす経済的社会的効果を測る評価指標及び数値目標として設定。 | 根拠計画 | | 政策体系 | 増減方向 | 達成率の算式 | | 目標値 | 30件 | 40件 | 50件 | 【内的要因】 国際認証の取得・登録に向けた研修会を開催し、企業による認証取得・登録のサポートを行った。 【外的要因】 特になし |
| | 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特別区域計画 | | 2(2)B | 増加 | (実績値/目標値)×100 | | 実績値 | 54件 | — | 54件 | |
| | | | | | | | 達成率 | 180.0% | — | 108.0% | |
| | | | | | | | | | | | |

| ● 本施策に成果指標を設定できない理由 | ● 達成度合について | | | | | |
|---------------------|-------------|--------|-----------------|----------------|-------|------|
| | 達成度合 | A | B | C | D | — |
| | 直近の成果指標の達成率 | 100%以上 | 90%以上 100%未満 | 80%以上 90%未満 | 80%未満 | 算定不可 |

令和2年度 基本評価調書

| | | | | | |
|-----|----------|-------|----|---|----|
| 施策名 | 食関連産業の振興 | 施策コード | 05 | — | 01 |
|-----|----------|-------|----|---|----|

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

| 整理番号 | 政策体系 | 事務事業名 | 事務事業概要 | 課・局 室名 | 前年度からの 繰越事業 費(千円) | 令和2年度 | | | | | フル コスト (千円) |
|------|----------------|------------------------------|--|-----------|-------------------------|-------------|------------|------|-----|-----|-------------------|
| | | | | | | 事業費 (千円) | うち 一般財源 | 執行体制 | | | |
| | | | | | | 本庁 | 出先機関 | 人工計 | | | |
| 0101 | 2(2)A 2(2)B | その他内部管理事務 | 室内の内部管理・監督に関する事務全般及び食産業振興監事務補助、予算決算、文書管理、議会対応、職員の人事・服務・給与・福利厚生、物品管理、広報広聴、陳情要望、政策評価など、室内の内部管理に関する事務全般 | 食関連産業室 | | 0 | 0 | 2.1 | 0.0 | 2.1 | 16,737 |
| 0102 | 2(2)A 2(2)B | 食品産業の振興に係る企画調整に関する事務 | 食品関係各部課のほか国や関係機関等からの調査、照会、要望対応 | 食関連産業室 | | 0 | 0 | 1.0 | 0.0 | 1.0 | 7,970 |
| 0103 | 2(2)A 2(2)B | 食品業界に関する事務 | 食品業界団体等に関する情報収集、提供等 | 食関連産業室 | | 0 | 0 | 0.3 | 0.0 | 0.3 | 2,391 |
| 0104 | 2(2)A 2(2)B | 北海道加工食品フェアに関する事務(総務管理諸費) | 加工食品コンクールに係る後援、表彰及び審査員の派遣 | 食関連産業室 | | 0 | 0 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 797 |
| 0105 | 2(2)A 2(2)B | 食品の法令等に関する事務 | 食品リサイクル法の周知及びその他関係法令の関係業界団体等に対する情報提供等 | 食関連産業室 | | 0 | 0 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 797 |
| 0106 | 2(2)A 2(2)B | 食品業界の動向把握、分析等に関する事務 | 食品工業の現状及び食品関連団体名簿の作成、食関連企業経営意識調査及び業種別業況動向調査の実施等 | 食関連産業室 | | 0 | 0 | 0.2 | 0.0 | 0.2 | 1,594 |
| 0107 | 2(2)A 2(2)B | 成長市場向けマーケティング支援事業(創生交付金) | 道産食材の高付加価値化と北海道ブランドの確立・磨き上げを図るため、相談会や商談会等により、首都圏等の富裕層をターゲットとした道産食品の磨き上げを行う。 | 食関連産業室 | | 11,118 | 6,220 | 0.6 | 0.0 | 0.6 | 15,900 |
| 0108 | 2(2)B | 食品製造業のマーケティング力強化事業(創生交付金) | 地元食材を活用した高品質道産食品の認定制度の運用により、道産食品の高付加価値化、北海道ブランドの磨き上げを促進する。 | 食関連産業室 | | 6,006 | 3,067 | 0.4 | 0.0 | 0.4 | 9,194 |
| 0109 | 2(2)A 2(2)B | 北海道食産業総合振興機構負担金 | 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区に係るマネジメント組織の運営に要する費用を負担する。 | 食関連産業室 | | 14,000 | 14,000 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 14,797 |
| 0110 | 2(2)A 2(2)B | 地域パイオ育成講座負担金(総務管理諸費) | 地域におけるパイオ関連製品の販路拡大支援等を行う。 | 食関連産業室 | | 102 | 102 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 899 |
| 0111 | 2(2)A 2(2)B | 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区に関する業務 | 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区で提案している規制・制度の特例措置に係る国との協議、総合特区制度運用のための各種調整等を実施する。 | 食関連産業室 | | 0 | 0 | 0.7 | 0.0 | 0.7 | 5,579 |
| 0112 | 2(2)A 2(2)B | 食品製造業の研究・商品開発推進事業(創生交付金) | 今後成長が期待される食分野の市場拡大を図るため、食に関する研究体制を構築するとともに、商品開発の取組を推進する。 | 食関連産業室 | | 37,825 | 18,913 | 0.4 | 0.0 | 0.4 | 41,013 |

| | | | | | | | | | | | |
|------|----------------|--|--|--------|--|--------|---------|---------|------|-----|--------|
| 0113 | 2(2)A 2(2)B | 食品産業振興対策費(地域食品加工技術センター運営事業費)(指定管理者、委託) | 道立地域食品加工技術センターの運営・管理、企業からの依頼試験・分析 | 食関連産業室 | | 61,187 | 41,022 | 0.4 | 0.0 | 0.4 | 64,375 |
| 0114 | 2(2)A 2(2)B | 食品産業振興対策費(地域食品加工技術センター運営事業費)(補助金) | 道立地域食品加工技術センターの試験研究、技術指導、技術交流、情報提供、人材育成 | 食関連産業室 | | 53,373 | 53,373 | 0.4 | 0.0 | 0.4 | 56,561 |
| 0115 | 2(2)A 2(2)B | 北海道食品機能性表示制度運営費 | 北海道食品機能性表示制度(愛称:ヘルシーDo(ドゥ))の安定的・効率的な運営を図るため、「北海道食品機能性表示制度懇談会」を運営するほか、認定商品調査を実施する。 | 食関連産業室 | | 417 | 417 | 0.8 | 0.0 | 0.8 | 6,793 |
| 0116 | 2(2)A 2(2)B | 食クラスター活動関連事務 | 地域推進体制の活性化業務(会議及びWGの開催、参画者拡大に向けた企業訪問等、プロジェクトの発掘・推進・フォローに係る事務(有望プロジェクトの推進に係る産業支援機関等との調整、商談会食クラ枠の推薦などの各種施策の活用に向けた調整及び本庁(食関連産業室)への報告)、本庁(食関連産業室)への取組結果報告(毎月・四半期ごと)、地域における農商工連携の取組みや振興局の取組支援 | 食関連産業室 | | 0 | 0 | 0.4 | 0.0 | 0.4 | 3,188 |
| 0117 | 2(2)A 2(2)B | 食クラスター展開事務 | クラスター活動の本格展開のため、道内関係機関からなる「食クラスター連携協議体」の運営、生産者や食関連企業等参画者間の連携・協働の拡大、PDCAの徹底などによる食クラスタープロジェクトの着実な推進、食の総合産業化に繋がる有望プロジェクトの創出・推進、食クラスター活動の環境整備などの一層の強化を図る。 | 食関連産業室 | | 0 | 0 | 1.0 | 0.0 | 1.0 | 7,970 |
| 0118 | 2(2)A 2(2)B | 農商工連携の取組の促進 | 農商工連携の取組に対する助成事業等管理運用指導、報告、制度の周知のほか、関係機関・関係部課との調整や相談対応、情報提供 | 食関連産業室 | | 0 | 0 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 797 |
| 0119 | 2(2)A 2(2)B | 北海道食のキーパーソン育成事業(創生交付金) | 道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの磨き上げを図るため、食関連産業を牽引する人材を育成する。 | 食関連産業室 | | 19,276 | 10,200 | 1.3 | 0.0 | 1.3 | 29,637 |
| 0120 | 2(2)A 2(2)B | 道産ワイン高度人材確保事業(創生交付金) | ワイン製造業を担う高度人材の育成研修やデータベース構築による新規参入者等への支援に取り組む。 | 食関連産業室 | | 74,142 | 37,932 | 3.1 | 0.0 | 3.1 | 98,849 |
| 0121 | 2(2)A 2(2)B | 食品産業エネルギー利用率向上支援事業(電源立地地域対策交付金(電力移出県交付金分)) | 食品工場等における省エネや食品ロス削減対策等の取組実態や課題等を調査し、北海道の食品産業におけるエネルギー削減対策と競争力の強化を図る。 | 食関連産業室 | | 10,250 | 0 | 0.4 | 0.0 | 0.4 | 13,438 |
| 0122 | 2(2)A 2(2)B | 道産ワイン振興事務 | 道産ワイン振興に関する事務 | 食関連産業室 | | 0 | 0 | 1.4 | 0.0 | 1.4 | 11,158 |
| | | | | | | | | | 0.0 | 0.0 | 0 |
| | | | | | | | | | | 0.0 | 0 |
| | | | | | | | | | | 0.0 | 0 |
| 計 | | | | | | 0 | 287,696 | 185,246 | 15.4 | 0.0 | 15.4 |

令和2年度 基本評価調書

| | | | |
|-----|----------|-------|---------|
| 施策名 | 食関連産業の振興 | 施策コード | 05 - 01 |
|-----|----------|-------|---------|

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

| 政策体系 | 達成度合の集計 | | | | | 判定 | 成果指標の分析 |
|-------|---------|-----------------|----------------|-------|------|-------|---|
| | A | B | C | D | - | | |
| | 100%以上 | 90%以上 100%未満 | 80%以上 90%未満 | 80%未満 | 算定不可 | | |
| 2(2)A | | | | 1 | | D指標あり | <製造業の付加価値生産性(万円)(暦年)[D]> ・最新の実績はH30年の統計の数値。 ・H26と比較して従業者数が約3千人増加、付加価値額が2,590億円増加し、付加価値生産性は23万円の増加。 ・付加価値額についてはH29に対し4.3%の増加となっている。 ・指標の改善に向け、生産性の向上や、技術系人材の育成の取組などを強化する必要がある。 |
| 2(2)B | 3 | 2 | 2 | | | C指標あり | <食品工業の付加価値額(億円)(暦年)[B]> 昨年度目標値を引き上げたため達成度合は下がったが、ほぼ目標を達成しており、引き続き付加価値向上に向けた取組を進める。 <ヘルシーDo累計認定件数(品目)[B]> 目標値111品目、実績値110品目、達成率99.1% ヘルシーDoの申請に当たっては、専門的な知識が必要な部分もあるが、申請要件や申請方法に関する問い合わせや相談に対し、随時、丁寧に回答することで、令和元年度は7品目の認定となり、達成率99.1%に達している。 <食クラスター地域フード塾修了生(人数)[A]> R1より指標として登録。食クラスター地域フード塾の過年度修了生から事業者への周知や、過去実績の評判等により安定して応募があるため、計画通りに修了生を輩出している。 <特区が関与した食品の輸出学・輸入代替額[C]> 輸出の主力であるホタテ等の水産品の輸出額の大幅な落ち込みが影響し目標が未達成となった。 <企業と一次産業との連携プロジェクト数[C]> 既に連携を進めているプロジェクトに対するフォローアップに努め、プロジェクト数が16件となった。 <機能性素材の新規研究開発プロジェクト数[A]> 研究開発に当たり、行程上必須であるヒト介入試験のためには、被験ボランティアの募集が必要となる。健康セミナーを実施し、同会場で募集することで、着実に被験ボランティア数を増加させることができ、目標達成につながった。 <輸出に必要な国際認証・登録等数[A]> 国際認証の取得・登録に向けた研修会を開催し、企業による認証取得・登録のサポートを行うことで、目標達成につながった。 |
| | | | | | | - | |
| 計 | 3 | 2 | 2 | 1 | 0 | D指標あり | |

(2)取組の分析

| 基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの) | | 対応している (○→対応している) (△→コロナの影響) | 理由 |
|------------------------------|--|------------------------------------|---|
| 1 | 計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか | △ | ・産学官金による食クラスター活動、人材の育成、付加価値の高い商品開発や販路拡大の支援などに関して、効果的な取組を実施している。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度「食クラスター地域フード塾」において、一部研修について東京開催を予定していたが、道内開催へと変更した。 |
| 基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる) | | 取組がある (○あり→取組がある) | 取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載) |
| 2 | 施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか | ○ | ・食クラスター活動の展開に対する支援の強化などについて、国に対して必要な要望を実施しており、実現に向けて進捗している。 |
| 3 | 道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか | ○ | ・「食クラスター地域フード塾」の受講生へのアンケートや、修了生からの聞き取りにより、その時に応じたニーズを把握し、研修内容等の参考としている。 |
| 4 | 施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか | ○ | ・フード特区の推進などについて、関係部と連携した取組を実施している。 ・包括連携協定企業主催の展示会、商談会や道が行っている商談会・相談会への「食クラスター地域フード塾」修了生の参加により、修了生の販路拡大に繋げているが、令和2年度においては新型コロナウイルスの影響により、北洋銀行(令和2年9月)・サッポロビール(令和2年10月)主催の商談会が中止となった。 |
| 判定 | <ul style="list-style-type: none"> ・基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2～4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ c | | C |

(3)総合評価と対応方針等

| 成果指標の分析 | | 取組の分析 | 総合評価 | | | | | |
|------------|-------|--|-----------------------|----------------------|---|---|--------------|--|
| 判定(計) | | 判定 | 効果的な取組を検討して引き 続き推進 | | | | | |
| D指標あり | | C | | | | | | |
| 対応方針 | | | 関連する事務事業 | | | 関連する計画等 | | |
| 対応方針 番号 | 政策体系 | 内 容 | 方向性 | 事務事業 整理番号 | 事務事業名 | 北海道創生 総合戦略 | 北海道 強靱化計画 | 知事公約 |
| ① | 2(2)A | ・食品工業の付加価値生産性をさらに向上するため、地域における食品加工技術の高度化に向けた研究開発・技術支援をはじめ、産学官金による食クラスター活動、人材の育成、付加価値の高い商品開発の支援や商品の磨き上げを行う商談会の開催など、食品製造業の高付加価値化に取り組む。 | 改善(指標 分析) | 0107 0108 | 成長市場向けマーケティング 支援事業(創生交付金) 食品製造業のマーケティング 力強化事業(創生交付金) | A3111 A3113 A3121 | B4221 | C0003 C0110 |
| ② | 2(2)B | ・食品工業の付加価値生産性をさらに向上するため、地域における食品加工技術の高度化に向けた研究開発・技術支援をはじめ、産学官金による食クラスター活動、人材の育成、付加価値の高い商品開発の支援や商品の磨き上げを行う商談会の開催など、食品製造業の高付加価値化に取り組む。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度「食クラスター地域フード塾」において、一部研修について東京開催を予定していたが、道内開催へと変更した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、ワインの首都圏等プロモーション事業の一部延期(ウポポイ、ワインのタベ) ・食の高付加価値化を推進していくため、北海道食品機能性表示制度(ヘルシーDo)の認定件数の増加に必要な取組を進めていく必要がある。 | 改善(指標 分析) | 0114 0119 0120 | 食品産業振興対策費(地域食 品加工技術センター運営事業 費)(補助金) 北海道食のキーパーソン育成 事業(創生交付金) 道産ワイン高度人材確保事業 (創生交付金) | A3111 A3222 A3113 A3121 A3122 | B4221 | C0003 C0102 C0110 C0111 C0112 C0113 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

令和2年度 基本評価調書

| | | | | | |
|-----|----------|-------|----|---|----|
| 施策名 | 食関連産業の振興 | 施策コード | 05 | — | 01 |
|-----|----------|-------|----|---|----|

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分： 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

| | 対応方針 番号 | 事務事業 整理番号 | 事務事業名 | 付加意見 |
|------------|------------|--------------|-----------------------------------|--|
| 施策 事務事業 | I | 0114 | 食品産業振興対策費(地域食品加工技術センター運営事業費)(補助金) | 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。 |
| | | 0119 | 北海道食のキーパーソン育成事業(創生交付金) | |
| | | 0120 | 道産ワイン高度人材確保事業(創生交付金) | |

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

| | 対応方針 番号 | 事務事業 整理番号 | 事務事業名 | 付加意見 |
|------|------------|--------------|-------|------|
| 事務事業 | | | | |
| | | | | |

令和2年度 基本評価調書

| | | | |
|-----|----------|-------|---------|
| 施策名 | 食関連産業の振興 | 施策コード | 05 - 01 |
|-----|----------|-------|---------|

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次政策評価結果への対応

| 対応方針 番号 | 対応 | 事務事業 |
|------------|--|---|
| ① | <p>〈新たな取組等〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 食品製造業の高付加価値化に向けた施策として、ウイズコロナ・ポストコロナも見据えた商品開発力、マーケティング力、人材育成等をより一層強化し、高付加価値な商品づくりを行うとともに、首都圏等における商談機会の提供、高付加価値化市場へのプロモーションを行う。 | 改善：成長市場向けマーケティング支援事業（創生交付金） |
| ② | <p>〈新たな取組等〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 食品製造業の高付加価値化に向けた施策として、ウイズコロナ・ポストコロナも見据えた商品開発力、マーケティング力、人材育成等をより一層強化し、高付加価値な商品づくりを行うとともに、首都圏等における商談機会の提供、高付加価値化市場へのプロモーションを行う。 オホーツク圏及び十勝圏の「道立地域食品加工技術センター」において、変化する地域のニーズに対応した研究開発を行うことにより、地域における食品加工技術の高度化に取り組む。 新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、ウイズコロナ・ポストコロナも見据えた道産食品の高付加価値化と北海道ブランドを磨き上げを図るため、食関連産業を牽引する人材を育成する。 北海道食品機能性表示制度（ヘルシーDo）の申請に当たり必要な査読付き論文の使用許諾について、道が著者等から申請者に対する包括的な使用許諾をあらかじめ得るといった認定申請における申請者の事務負担軽減を図ること、また、申請の可能性が高い地域を選定し、その地域の企業を効率的に訪問することにより、効果的な制度運営を図る。 <p>〈廃止・縮小、見直しを行った取組等〉</p> <p>ワインの首都圏等プロモーション事業については、首都圏での販路拡大を狙いとして新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じた上で実施予定。</p> | 改善：食品産業振興対策費（地域食品加工技術センター運営事業費）（補助金）、成長市場向けマーケティング支援事業（創生交付金）、北海道食のキーパーソン育成事業（創生交付金）、道産ワイン高度人材確保事業費（創生交付金）、食品製造業の研究・商品開発推進事業（創生交付金） |

(2) 二次政策評価結果への対応(付加意見への対応状況)

<意見区分： 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

| | 対応方針 番号 | 事務事業 整理番号 | 事務事業名 | 各部局の対応(令和3年3月末時点) |
|------------|------------|--------------|-----------------------------------|--|
| 施策 事務事業 | I | 0114 | 食品産業振興対策費（地域食品加工技術センター運営事業費）（補助金） | <ul style="list-style-type: none"> 道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの磨き上げを図るため、ウイズコロナ・ポストコロナを生き抜き、食関連産業を牽引する人材を育成する。 |
| | | 0119 | 北海道食のキーパーソン育成事業（創生交付金） | <ul style="list-style-type: none"> オホーツク圏及び十勝圏の「道立地域食品加工技術センター」において、従来はリアル開催のみだったセミナーをオンラインでも参加できるように対応。 |
| | | 0120 | 道産ワイン高度人材確保事業（創生交付金） | <ul style="list-style-type: none"> メディア（雑誌・オンライン）を活用したプロモーションや道産ワインプロモーション用多言語動画の制作など、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮したプロモーションを実施する。 |

(3) 事務事業への反映状況

| 方向性 | 拡充 | 改善 | 縮小 | 統合 | 廃止 | 終了 | 合計 |
|------|----|----|----|----|----|----|----|
| 反映結果 | | 5 | | | | | 5 |

| 次年度新規事業 (予定) |
|-----------------|
| 0 |

| 事務事業 整理番号 | 事務事業名 | 一次政策評価におけ る方向性(再掲) | 次年度の方向性 (反映結果) |
|--------------|-----------------------------------|-----------------------|-------------------|
| 0107 | 成長市場向けマーケティング支援事業(創生交付金) | 改善 | 改善 |
| 0108 | 食品製造業のマーケティング力強化事業(創生交付金) | 改善 | 改善 |
| 0114 | 食品産業振興対策費(地域食品加工技術センター運営事業費)(補助金) | 改善 | 改善 |
| 0119 | 北海道食のキーパーソン育成事業(創生交付金) | 改善 | 改善 |
| 0120 | 道産ワイン高度人材確保事業(創生交付金) | 改善 | 改善 |